

2025 年 3 月 4 日

中国の石油需要ピークと国際石油市場

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
研究主幹 石油グループマネージャー
森川 哲男

中国は世界最大の原油輸入国であり、その輸入量や需要は原油価格に大きな影響を及ぼす。近年はコロナ禍やウクライナ戦争といった要因が原油価格を乱高下させたが、中国の経済状況が価格下げ要因として市場で意識される場面が増えているように見える。特に、コロナ禍による石油需要減少からの回復が一段落し、中国の景気減速が深刻化した 2024 年には、中国はしばしば値下がり材料となった。これは短期的なものではなく、中国の石油需要ピークが時間の問題との見方が増えていることから、原油市場への影響も中長期にわたる。その意味で、2024 年 12 月に CNPC 経済技術研究所が、中国の石油需要は 2025 年前後でピークアウトするとの見通しを発表したことは、それなりのインパクトを持って受け止められた。一方、2 月 3 日の本先読みエネルギー問題「[中国の原油輸入はピーク?](#)」で弊所・柳澤は原油輸入が本格的な減少トレンドに突入するまでまだ間があると示唆している通り、需要ピークに達したとしても、すぐさま需要減少が進むとは限らない。しかし、今後の需要増加の中心となるインドと ASEAN を合わせても、今後 20 年間の需要増分は過去 20 年間にわたる中国の需要増分には及ばない可能性が高い¹。であれば、中国の需要が中長期的に横這いで推移したとしても、同国の石油需要増加ペースの鈍化は国際石油市場へ影響すると考えるのが妥当である。

短期的な影響は、原油価格上昇抑制という形で既に顕在化している。それは輸入国にとっては朗報であるが、産油国にとっては大きな問題である。IMF によると主要な中東 OPEC 産油国の財政収支均衡に必要な油価は 2024 年時点で UAE の 53.9 ドル/バレルからイランの 121.8 ドル/バレルまで大きな幅がある。最大の産油国であるサウジアラビアの場合は 98 ドルであるが、2022 年以来、Brent 価格は 98 ドルを回復しておらず、同国では財政赤字が続いている。より注目すべきは、OPEC プラス減産体制が崩壊するリスクであろう。サウジアラビアとロシアという二大産油国が減産にコミットし続けている限り減産体

¹ 2004 年から 2024 年にかけて中国の石油需要は 1,020 万バレル/日増加したが、弊所が 2024 年 10 月に発表した IEEJ Outlook 2025 のレファレンスケースでは、インド及び ASEAN の石油需要合計は 2024 年から 2044 年にかけて 660 万バレル/日増加すると予測している。

制は続くであろうが、これまで価格重視（減産）と市場シェア重視（増産）の間で揺れ動いてきたサウジアラビアが、価格暴落よりも市場シェア拡大にメリットを見出せば、減産体制崩壊の可能性が高まる。

中長期的な影響は輸入国にとっても深刻になる可能性をはらんでいる。低油価が継続すれば生産コストの高い産油国の生産量が減少し、圧倒的な価格競争力を持つ中東 OPEC 産油国への依存度が上昇することとなる。米国は、世界最大の生産量を誇る一方、シェール生産コストの相対的な高さ、シェール生産者による財務健全性重視の生産オペレーションから、中東 OPEC 産油国よりは低価格局面で生産量が減少しやすい。中長期的に世界の石油需要が減少に転じたとしても生産量がそれ以上に減少すれば需給は逼迫し価格は上昇する。また、中東産油国の市場シェアが上昇すれば、中東での地政学リスクに油価がこれまで以上に敏感に反応する可能性もある。一方、石油製品に関して、中国はスエズ以東最大の輸出国であるが、精製設備容量は既に過剰感が強まっており、2024 年の製油所稼働率は 8 割を切ったと推定されている。それにもかかわらず、IEA によると 2024 年から 2030 年にかけて 92.1 万バレル/日もの精製能力が追加される見込みである。中国国内の需要が伸びないとなれば、石油製品の輸出ドライブに拍車がかかるだろう。これは石油製品価格につながれば輸入国には朗報であるが、日本を含むアジアの精製業にとっては死活問題となるだろう。仮に、日本の製油所の閉鎖に拍車がかかり、国内精製量が需要よりも早く減少すれば、石油製品輸入依存度が高まることになる。その頃には日本は、中国石油製品への依存度上昇という新たな種類の石油供給リスクを抱えているのかも知れない。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp